

さんじょう 市議会 だより

2017 **5.16** No.24

春
ら
ん
ま
ん



議会を傍聴しませんか？

次の定例会の
開催予定は

6/12月～

議会だよりへのご意見・ご要望は、こちらまで。

電話：0256-34-5511(内線347) FAX:0256-33-8861
メール：gikaij@city.sanjo.niigata.jp

パソコンでも情報発信中！ 三条市議会

検索

【今号の主な内容】

《平成29年3月定例会(3月1日～23日)》

●議案賛否一覧……………P2

《市政を問う》

●大綱質疑…………… P4

●一般質問…………… P7

●常任委員会審査レポート …… P13

3月定例会

全議案原案のとおり決定

3月定例会は、3月1日から23日までの23日間にわたって開かれました。定例会初日は、市長から平成29年度1年間の基本方針や政策についての姿勢を示す施政方針演説が行われました。

市長提出議案は、この施政方針に沿った「平成29年度三条市一般会計予算」481億2,500万円、「6つの特別会計の平成29年度予算」252億3,670万円、「平成29年度三条市水道事業会計予算」29億9,411万4,000円のほか、「三条市個人情報保護条例の一部改正」などの条例案件、「辺地総合整備計画の策定」や「しらかぎ荘の指定管理者の指定」、国の補正予算を活用した事業費などを盛り込んだ「平成28年度三条市一般会計補正予算」約15億3,000万円などが上程されました。

これらの議案は、各常任委員会での審査を経て、最終日の採決の結果、全て原案のとおり可決または承認しました。

議案賛否一覧表

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対

議案				会派名 (下段は所属議員数)					議決結果
区分	番号	件名	概要	自由クラブ	新しい風	自民クラブ	日本共産党議員団	公明党議員団	
条例	議第19号	三条市手数料条例の一部改正について	県から市に移譲される銃砲刀剣類所持等取締法に基づく美術刀剣類の製作の承認に関する事務に係る手数料ならびに建築基準法および建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく事務に係る手数料を定めるため、必要な改正を行うもの 施行期日：平成29年4月1日	○	○	○	○	○	原案可決
	議第20号	三条市児童クラブ条例の一部改正について	児童クラブの入会対象児童の拡大、栄地域における新たな児童クラブの設置および三条小学校の閉校に伴う児童クラブの廃止をするため、必要な改正を行うもの 施行期日：平成29年4月1日	○	○	○	○	○	原案可決
	議第21号	三条市立学校設置条例等の一部改正について	大崎小学校および大崎中学校の設置に代えて、義務教育学校を新たに設置するため、関係する条例について、必要な改正を行うもの 施行期日：平成30年4月1日	○	○	○	×	○	原案可決
	議第22号	三条市塚野目野球場条例の一部改正について	この条例は、平成29年3月31日限りでその効力を失うことから、その効力を延長するため、必要な改正を行うもの 施行期日：公布の日	○	○	○	○	○	原案可決
その他	議第23号	三条市しらかぎ荘の指定管理者の指定について	三条市しらかぎ荘の指定管理者として、株式会社関越サービスを指定するもの 指定の期間：平成29年4月1日から平成34年3月31日まで	○	○	○	○	○	原案可決
	議第24号	長岡市及び三条市における公の施設の利用について	住民の生涯学習およびスポーツ振興の場の拡充を図り、文化およびスポーツの発展に寄与するため、長岡市および三条市の公の施設をそれぞれの住民の利用に供するもの 施行期日：平成29年4月1日	○	○	○	○	○	原案可決
	議第25号	見附市及び三条市における公の施設の利用について	住民の生涯学習およびスポーツ振興の場の拡充を図り、文化およびスポーツの発展に寄与するため、見附市および三条市の公の施設をそれぞれの住民の利用に供するもの 施行期日：平成29年4月1日	○	○	○	○	○	原案可決
	議第26号	新潟市及び三条市における連携中核都市圏の形成に係る連携協約の締結について	連携中核都市圏構想推進要綱に基づく連携中核都市圏として新潟広域都市圏を形成するため、新潟市および三条市において連携協約を締結するもの 施行期日：平成29年4月1日	○	○	○	×	○	原案可決
予算	議第27号	平成28年度三条市一般会計補正予算	職員退職に伴う退職手当の追加および荒町ポンプ場の雨水ポンプ修繕に係る繰越明許費の設定 補正額 963万4,000円 補正後の額 498億3,281万7,000円	○	○	○	○	○	原案可決
専決処分	報第1号	専決処分報告について (損害賠償の額の決定及び和解について)	平成28年10月26日に三条市月岡一丁目地内で発生した駐車場内での事故による営業損害について、損害賠償の額を決定し、および和解したもの 専決処分日：平成29年1月26日	○	○	○	○	○	承認
	報第2号	専決処分報告について (平成28年度三条市一般会計補正予算)	平成29年1月4日に発生した落雷により被害を受けた公共下水道施設の復旧に要する経費の財源として繰出金を追加 補正額 4,500万円 補正後の額 479億5,195万円 専決処分日：平成29年1月20日	○	○	○	○	○	承認
	報第3号	専決処分報告について (平成28年度三条市一般会計補正予算)	平成28年10月26日に三条市月岡一丁目地内で発生した駐車場内での事故による営業損害に係る賠償金を追加 補正額 58万9,000円 補正後の額 479億5,253万9,000円 専決処分日：平成29年1月26日	○	○	○	○	○	承認
	報第4号	専決処分報告について (平成28年度三条市一般会計補正予算)	今冬の降雪に伴い除排雪経費の不足が見込まれるため、除雪委託料を追加 補正額 3億5,000万円 補正後の額 483億253万9,000円 専決処分日：平成29年2月1日	○	○	○	○	○	承認
	報第5号	専決処分報告について (平成28年度三条市公共下水道事業特別会計補正予算)	平成29年1月4日に発生した落雷により被害を受けた三条下水処理センターの計装設備等の復旧経費を追加 補正額 4,500万円 補正後の額 28億740万円 専決処分日：平成29年1月20日	○	○	○	○	○	承認
〔請願〕									
	第17号	農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願	農業者戸別所得補償制度の復活を求めるもの	×	×	×	○	×	不採択

会派所属議員

自由クラブ	○阿部銀次郎 下村 喜作 森山 昭	久住 久俊 熊倉 均 野崎 久雄	佐藤 和雄 武石 栄二
新しい風	○岡田 竜一 名古屋 豊	高坂登志郎 酒井 健	杉井 旬 河原井拓也
自民クラブ	○西川 重則 山田 富義	横山 一雄	佐藤 宗司
日本共産党議員団	○小林 誠	武藤 元美	坂井 良永
公明党議員団	○野崎 正志	笹川 信子	
市民の会	○長橋 一弘	伊藤 得三	

※○：会派の代表者



3ページへ続く

大

綱

質

疑

？を
市政の
問いました

3月定例会では、
6会派が大綱質疑を
行いました。

施政方針



早期完成が望まれる県央基幹病院等の予定地

問

県央基幹病院の開設に伴う農振除外手続きはどうか。

答

土地改良区、農業委員会等関係機関への意見聴取の上、関係書類を整備し、2月17日付けで県へ事前

問

看護系高等教育機関開校準備における協定締結の内容は。

答

県央基幹病院の隣接地に市が校地、校舎を整備し、校地、校舎は無償で使用させ、その学校種は専修学校の専門課程とする。協定締結は3月10日を予定している。

問

（仮称）まちなか公共施設連携整備検討委員会とは。

答

三条小学校跡地に建設を進める図書館、鍛冶ミュージアム、理科教育センターの機能を有する複合施設について検討するとともに、この複合施設に隣接する鍛冶道場やステージえんがわ、中央公民館、歴史民俗産業資料館を含むこれらの地域を一つの面と捉え、ソフト面も検討してもらう。

般社団法人マドンナ・ワークスに委託して運営している。当該一般社団法人は平成28年度末で撤退し、平成29年度からは燕市の株式会社マグネットに運営委託される。

答

経常収支比率は平成32年度に99%、実質公債費比率は平成34年度で17%、市債（一般会計）は平成31年度に730億円程度まで上昇する見通し。

問

安全航行を約束する市長の明快なロジックは。

答

24番議員に答えた通り。

問

「三条市の未来に向けて積極果敢に市政を展開する」とあるが、いたずらに子や孫の世代にツケを回している現状は、将来世代に責任を果たすことにならないのでは。

答

24番議員に答えた通り。

議第1号

平成29年度三条市一般会計予算

問

中心市街地拠点施設運営補助金について、その事業の経緯と見通しについて伺う。

答

中心市街地拠点施設「みんくる」は、中心市街地で行われる市民活動の活性化、商店街を中心としたコミュニティの再生、商業の活性化を目的に平成24年度末にオープンした。運営については事業主体である協同組合一ノ木戸商店街に対して運営費を補助しており、当該協同組合は現在、一

先ほど申しあげたような思いがあること

相談の申し出を行った。回答があり次第公告、縦覧、法定協議へと進む。

問

実学系ものづくり大学の整備は。

答

財政シミュレーションによる全体調整を行い平成29年度に施設の設計を行い、平成33年度の開設を目指す。

問

看護系高等教育機関開校準備における協定締結の内容は。

答

県央基幹病院の隣接地に市が校地、校舎を整備し、校地、校舎は無償で使用させ、その学校種は専修学校の専門課程とする。協定締結は3月10日を予定している。

問

（仮称）まちなか公共施設連携整備検討委員会とは。

答

三条小学校跡地に建設を進める図書館、鍛冶ミュージアム、理科教育センターの機能を有する複合施設について検討するとともに、この複合施設に隣接する鍛冶道場やステージえんがわ、中央公民館、歴史民俗産業資料館を含むこれらの地域を一つの面と捉え、ソフト面も検討してもらう。

般社団法人マドンナ・ワークスに委託して運営している。当該一般社団法人は平成28年度末で撤退し、平成29年度からは燕市の株式会社マグネットに運営委託される。

議第9号

平成28年度三条市一般会計補正予算

問

ふるさと納税の返礼品の過当競争などから、寄付を受けた自治体の収入が減るなど国会でも取り上げられている。都市から地方へ税収を回す本来の目的が薄らいできているようだ。三条市でも特定の品目に集中しているのではないか。業者間、産地間、都市間競争の観点などを踏まえて三条市の考えを伺いたい。

答

私市長自身、このふるさと納税の制度そのものについては反対である。税という国民にとって決して負担したいと思っていないものを制度上は寄付金とはいえ、基本的には税制の中で競争させるこうした仕組みはやはりやるべきではないと考えている。そういう思いの中で、複雑な気持ちを持ちつつもこの制度がある限り、しばらくの間今の形のままで進めさせていたきたい。ただし、私自身としては先ほど申しあげたような思いがあること

先ほど申しあげたような思いがあること



複合施設の建設が計画される旧三条小学校

問

栄地域の工業流通団地について、引き合い状況によっては既に発表している造成区画を拡大するのか？

答

拡大は難しい。計画した区画の売り先確保に全力を傾ける。

問

巡回型ふれあいトークは、これまでのものどどこが違い何を期待しているのか。

答

外部の司会者等を起用しトークショー形式で進行するなど、難しい内容にとらわれがちな政策等について楽しみながら、また親しみを持って参加できるよう工夫したい。

問

防災訓練等に中学生ボランティアが参加する取り組みに期待することは何か。

答

外部の司会者等を起用しトークショー形式で進行するなど、難しい内容にとらわれがちな政策等について楽しみながら、また親しみを持って参加できるよう工夫したい。

問

防災訓練等に中学生ボランティアが参加する取り組みに期待することは何か。

答

外部の司会者等を起用しトークショー形式で進行するなど、難しい内容にとらわれがちな政策等について楽しみながら、また親しみを持って参加できるよう工夫したい。

議第21号

三条市立学校設置条例等の一部改正について

今建設中の大崎一休校を平成30年4月から大崎学園として義務教育学校へ移行する内容だ。義務教育学校制度創設の国会議論で、「全国どこに住んでいても等しく教育を受けられる」という基本原則が損なわれるのではないかと懸念が払拭できない」との指摘もある。三条市で義務教育学校を導入する理由は何か。

義務教育学校の教員は、小学校、中学校の教員免許の併有を原則としている。教員配置の見直しは大丈夫か。

三条市は、平成29年度から全ての中学校区で、小中一貫教育を行う併設型小中学校に移行する。この点で義務教育学校と併設型小中学校の違いは



論

討

日本共産党議員団

平成29年度三条市一般会計予算に反対

一般任用職員は、三条市が不安定雇用を率先するものだ。

先進農業者委託料は、研修生がいらない中、毎月支払うべきではない。

商工会議所への補助金は、商工会議所だけに特化せず、広く支援すべき。

さんじょう一番星育成事業は、公教育の役目ではない。

県同和教育研究協議会負担金は、同和教育という特別枠でなく憲法の平和・基本的人権主義に基づき行うべきだ。

平成29年度後期高齢者医療特別会計予算に反対

低所得者への負担軽減が廃止され、さらに高齢者負担が増える。老人保健制度に戻すべきだ。

三条市議会議員の議員報酬および特別職の職員の給与に関する条例の一部改正に反対

3年連続引き上げとなり容認できない。

三条市立学校設置条例等の一部改正に反対

大崎中学校区小中一体校を義務教育学校に移行するものだ。居住地を問わず、等しく教育を受ける基本原則が損なわれる懸念もある。

新潟市との連携中枢都市圏の連携協約の締結に反対

参加する必要はない。

農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願は採択すべきだ。

自由クラブ

本定例会における全ての提出議案について賛成

平成29年度三条市一般会計予算は少子高齢化、人口減少社会の中にあつて魅力ある持続可能な三条市を実現するために必要かつ適切に編成された予算。加えて、財政について歳入では人口減少による市税の減収や普通交付税の合併算定替えの段階的な減額、歳出では公債費や扶助費の義務的経費の増加が見込まれることから、財政運営は厳しくなっていくと予想されているが、以前からこのような財政状況を想定し、経営戦略プログラムなどに基づき行財政改革を進めてきたことで、今後想定される厳しい状況に対応できるだけの財政調整基金を確保したことは評価すべきものである。

こうした中で大崎中学校区小中一体校建設、統合保育所建設など教育、子育て環境の整備の他、ものづくり産業の振興などに確実に取り組む姿勢が伺える。今後財政調整基金残高に加え、各財政指標の数値にも十分留意し、これまでと同様に中長期的な財政見通しをしっかりと行い、持続可能な財政基盤の堅持を基本としながら、積極果敢に市政運営を行ってほしい。

市民の会

平成29年度三条市一般会計予算に反対

本予算は「過去の蓄え取り崩し予算」「逆張り」「財調は使うためにある」は一面の真理ではあるが、継続中または今後予想される主なハード事業を推し進めると10年後には財調は底を突くという「雨予報」もある。「経常収支比率」が99%という恐ろしい数値も公言された。

現在の環境は「それいけどんどん」の時代ではなく「踊り場財務」に徹する時。身の丈に合わせて「市民に最大限の幸せを提供する」のが行政の役割。「積極予算」と言う聞こえは良いが、いたずらに子や孫の世代にツケを回している現状は「将来世代に責任を果たす」ことにはならない。

三条市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正に反対

毎年、恒例行事のように報酬等審議会の答申に従うことは理解できない。そして、市民に説明するだけのロジックを持ち合わせない。現在の三条市民の家計状況を考えるに、一部為政者のベースアップは市民の賛同は得られないと確信する。

一般質問

ダイジェスト

市政の？を問いました

議員と行政の

Q&A

日本語学校の開校について

問 若年層の転入促進策と地元産業界の人手不足対策として、日本語学校の新規開校を考えてはどうか。

答 どういった形態が望ましいのか関係団体と協議をし、検討していきたい。

固定資産評価について

問 固定資産評価額が実勢価格より高く固定資産税が高いと感じて

東三条駅周辺の整備状況について



リニューアルが待たれる東三条駅周辺

いる市民が多いと思うが、評価額と税額の算出方法はどうなっているのか。

答 税額は地方税法の規定に基づき、固定資産の評価の基準ならびに評価の実施方法および手続きを定めた固定資産評価基準に基づき行っており、3年ごとに評価替えとして見直しを行っている。

問 平成27年第5回定例会において東三条駅のアーケード等の維持管理については、JRRや関係者

実学系ものづくり大学は人口減少抑制の処方箋になるのか？

と維持管理協定を結び対応したいとの答弁だったが、どうなったのか。

答 現時点においては協定は結んでないが、工作物の維持管理は引き続き三条市で対応していきたい。

問 平成27年度国勢調査結果が発表され、三条市は5年前の調査に

比べ3100人3%の減少だ。地区別では、三条地区が2.5%減、栄地区2.7%減、下田地区7.8%減と下田地区の減少が著しい。

年齢5歳階級ごとの比較では、前回調査時より5歳から14歳までの2階級は増加。15歳から24歳は大きく減少しているが前回調査よりやや回復傾向。25歳から49歳までの5階級は全て増加となった。この結果をどう評価するか。

答 若年層を中心とした人口動態は改善傾向にある。下田地区の人口減少対策をしっかりと取り組む。

ふるやう納税について

問 返礼品で三条の魅力を発信すべきでは。

答 交流人口の増加につながる返礼品となるよう協議する。

耕作放棄地について

問 相続放棄等で管理不全となっている農地の取り扱いについて。

答 他市の状況等を情報収集し、調査研究したい。

総合計画の多極分散型社会の堅持はその危機感の表れ。

問 大学7校と公立高校が集中している新潟市以外、大学があっても若年層の流出は抑制できていない。大学を造った方がいいが、多額の費用を掛けても効果がな

いでは。

答 地元企業での実習などを通して卒業後の就職まで結び付け、若年層の流出抑制を目指す。そのため教育環境や仕組みを整えることが肝要だ。

要援護世帯への除雪支援

問 支援策の拡充等について。

答 現段階では考えていないが検討を進め、対応は一本化を検討する。



雪下ろし

市の鶏「芝地鶏」

問 飼育数と保護・展示について。

答 市内で30羽、優良鶏の審査会の開催費を補助。花菖蒲まつりに出展している。



芝地鶏

三条市の子育て支援

問 2人目以降の保育料を軽減する条件の拡大について。

答 市単独では財政状況を踏まえ慎重に検討。国の動向を注視し、適正な保育料の設定に努める。

市の職員体制

問 一般任用職員の賃金水準は生活給としてどうか。

答 現状で妥当であると考えている。

学校給食調理場の民間委託

問 全て委託することのリスクをどのように考えているか。

答 業務を継続できる業者を選定する。献立や食育は市の責任で、学校栄養職員が常駐し内容を確認。保護者に対し説明会を開催する。

市長の市政に対する「姿勢・態度」について

問 『公職選挙法違反を問われている「告発状」の捜査状況について』
現状の市長に対する捜査状況。

答 本件については、既に警察で受理されており、今後検察で起訴、不起訴の判断がなされる。告発が受理された段階で自動的に送検される。私自身のコメントは検察の判断が出てから。基本的考えは12月議会で答えた通り。

問 昨年11月に県警が受理して4カ月経過。異常なまでに長期間であるが。

答 あなたは警察でもなければ、検察でもない。

公共交通政策の今後の方針について

問 J・R保内駅西口設置について、その後の動きを伺う。

答 三条市として、新潟県鉄道整備促進協議会を通じてJ・R東日本に対し、同駅西口新設を要望した。引き続き要望していく。

米の需給調整は

問 来年から政府による米の生産調整が廃止される。米価が暴落しないように市としても需給調整に取り組むべきでないか。

答 地域再生協議会を存続、強化させ米の需給調整に対応したい。

融資制度の充実を

問 三条市小規模企業者振興資金の融資限度額を引き上げるべきでないか。

答 保証協会と連携を密にし、国の動向を注視していきたい。

問 今でも自分の正当性を主張するのか。

答 前回答えた通り。

行政の「価値判断」と仕事の進め方に関して

問 「演台テーブル」の修理に1年半近くの時間を要したが。

答 限られた予算の中で備品の修繕、管理に対応。

三条小学校クローズ後の行政判断

問 「避難場所」と「選挙の投票所」はどうなるのか。

答 4月以降、避難所は第三中学校、投票所は中央公民館を予定。

実学系ものづくり大学について

問 建設事業費とその財源は。

答 施設建設に要する経費については検討中であり、現時点ではお示しできない。財源については、一般財源に加え国土交通省の都

公契約条例の制定を

問 公共工事の発注や指定管理等の業務委託に際して現場の労働者に適正な賃金・労働条件を確保するため、公契約条例を制定すべきでないか。

答 国において労働者保護の法律は整備されている。従業員の労働条件は適正に確保されているので必要ない。

マイナンバー制度の取り扱い

問 事業所に発送する住民税「特別徴収税額の決定・変更通知書」は、従業員の同意がない場合でもマイナンバーを記入して送付するのか。

答 マイナンバーは記載して通知する。

道路敷地内私有地の課税について

問 道路上の私有地は分筆してなくても非課税にすべきでないか。

答 分筆登記をしなくても面積が確定できれば非課税の可能性もある。

児童クラブについて

問 児童クラブの受け入れ学年を小学6年生まで拡大していないのは、新潟県内においては加茂市

持続可能な財政の維持について

市再生整備計画事業として取り組み、財政負担の軽減を図る。

問 大崎中学校区小中一体校建設事業、旭・裏館統合保育所建設事業、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業、図書館等複合施設建設事業、実学系ものづくり大学の設置、看護系高等教育機関の誘致、新最終処分場建設事業、新たな工業流通団地の造成と大きな事業がめじる押しだが、現状での概算事業費の見込みはどうか。

答 総事業費は約296億円で、一般財源負担額は約39億円、起債（借金）は約177億円、そのうち交付税算入が約40億円であり、地方債償還および償還費に係る交付税算入額を含めた実質的な財政負担は176億円程度と見込んでいる。

エピペンについて

問 児童クラブ内での食物アレルギー（アナフィラキシー）対策に有効なエピペンの使用方法について市独自の講習会等を開いてはどうか。

答 小学校の養護教諭を講師とした研修会や県主催の研修会に参加し、知識の向上に努めている。

糸魚川大火を受けて

問 消防団員が負傷している。団員の安全確保のためにゴーグルやマスク等の装備品の検討はしたか。

答 消防本部では、目を保護するゴーグルなどの資料を取り寄せ検討を行っている。防塵マスクは平成16年の水害以降、装着している。



消防団の活動

性暴力被害について

問 性犯罪、性暴力被害に対するどのような相談体制を取っているか。

徒が797人と全体の1割を超えることをどう認識しているか。他市の状況はどうか。

進路指導は大丈夫なのか。また、国民年金受給世帯と65歳以上のみの世帯や単身世帯などの国民年金生活者は、保護世帯以上に厳しい状況下での生活を強いられている。そのサポートと行政サービスの展開はどうか。

答 ここ数年、認定者は10%前後で推移している。支援を必要とする家庭にきちんと支援が届く必要があると考えている。

20市全てにおいて制度認定者は10%を超えている。

進路相談の中で、国の支援や県の奨学金等の紹介などにも努めている。

公的年金は保険原理に基づくもので、生活保護は国民の最低生活を保障する制度で対照的な性格を持っており、一概に比較することはなじまない。公的年金だけでなく、就労支援、有償ボランティアなど支援に関わる情報が確実に伝わるのが大事だと考えている。

答

相談体制については、若者は青少年相談、配偶者間の場合は女性相談、高齢者の場合は地域包括支援センター、広く市民の相談窓口としては市民なんでも相談室で対応している。

問 性暴力被害者支援センターの情報をもとにどのように広報しているのか。

答 昨年12月に県が新潟市に相談窓口を開設した。積極的に紹介するとともに、広報紙等で周知しセンターと連携していきたい。

人工透析について

問 県央基幹病院の開設に伴い、現在の厚生連三条総合病院の人工透析施設はどうなるのか。

答 昨年7月の県央基幹病院整備基本計画に外来や人工透析施設は、県と厚生連で検討していくとある。今年、県央医療圏人工透析の在り方について、県主導で検討を開始した。

三条市の環境汚染について

問 木質バイオマス施設稼働に伴う不安と対策についてお聞きする。

答 地下水取水の地盤沈下は、事業者で影響調査を実施し影響はない。土地売買時に協定書を締結。事業者は大气汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭の関係法令遵守。県は生活環境保全条例で監視する。

問 笠堀と大谷のダムの放射能汚染について調べているか。

答 環境省では、新潟県はモニタリング調査は対象外としている。

嵐南小学校・第二中学校プール不具合について

問 プロポーザル方式というのは、設計業者とヒアリングをやることとが大切。ヒアリングをやることと業者と共同体となり、設計ミスは存在しない。訴訟して勝ち目はありますか。

答 司法の判断に委ねる。答弁は控える。訴状内容は総務文教常任委員協議会で説明したい。

三条市水道事業ビジョンの取り組みについて



大崎浄水場

問 中期計画を引き継ぐ基本計画として策定したが、人口が10万人を割り、今後の給水人口や需要の見通しはどうか。

答 給水人口は、平成5年の11万1039人をピークに減少している。今年度末には10万人を割ると想定している。今後も需要の減少傾向は続く。さらなる経営の効率化を進めたいと考える。

問 更新費用の平準化をどう考えるのか。

高齢者対策について

問 平成29年度の取り組みをお聞きしたい。

答 高齢者の外出促進、活躍の場の提供を考えている。平成29年度は有償ボランティア事業の創設、地域包括ケアシステムの構築、高齢者実態調査等。

インバウンド対策強化を

問 東京オリパラに向けて三条鍛冶道場を伝統技術の継承やPR施設としてだけでなく、体験観光の拠点とも位置付けるべきだ。合わせ鋼による刃物作りは、日本独自のもので貴重な体験となる。半日、1日、3日、1週間などさまざまなコースを設け、外国語も話せるスタッフの充実を図るべきだ。弥彦や湯田上などの温泉地とも連携すべきではないか。

答 鍛冶道場における新たな体験コースの提供は、観光面での拠点としての役割も果たす施設整備につながるから平成29年

答

施設の適正な維持管理と計画的な更新を進める必要がある。ここ数年で膨大な費用を要する中、現実的な耐用年数を把握しながら事業費の平準化を図っている。

障害者差別解消法の取り組みについて

問 昨年4月の施行後、これまでの取り組みはどうか。

答 法の周知、啓発としてポスター、リーフレットを各庁舎に配置した。平成28年度新規採用職員41人を対象に、実地研修の一環として法の説明を行っている。

生活保護世帯と国民年金受給世帯の生活困窮の現実と問題点について

問 生活保護世帯と合わせて市内小・中学生7488人中、就学援助制度の認定を受けている児童生

県と市町村の役割分担を

問 泉田県政から米山県政に代わったことを機に、県と市町村の役割について住民サービスの向上と行政の合理化、効率化の観点から抜本的に見直し、整理すべきではないか。

答 まず、知事と市町村長が大枠について意見交換し、それぞれの事務について方向性を示していくことが重要。今後、定期的に懇談会を開くことになっているので、役割分担について模索していきたい。

三条小学校廃校に伴う準備状況は？

問 特別支援教育の拠点校機能も裏館小学校に引き継ぐことになるが、防音設備を含め改修は終了したか。

答 職員の休憩室を聞こえの教室に、体育館前の部屋を間仕切り、防音カーテンで整備した。今後の

【常任委員会審査レポート】

各委員会に付託された議案等について、議会最終日に委員長が審査経過と結果を報告します。

総務文教常任委員会 岡田竜一 委員長

学びのマルシェ 一部教室を中学3年生までに拡充

議第1号平成29年度三条市一般会計予算では、ふるさと三条応援寄附金の返礼品の在り方について、基本的には制度には反対であるが、取り組みが取り組むほど一般財源が確保できることから今の方向性を持って取り組んで行きたいが、指摘事項も考慮し今後検討したいとのことでした。

また、ジャイアント馬場さんの名誉市民顕彰事業について、講演会などの実施時期は調整中。実業高校までの三条時代やプロ野球時代の思い出の品は、広報さんじょうを通じお借りし、展示したいとのことでした。

また、防災気象アドバイザーについて、気象予報経験のある方を出水期の6月から9月まで雇用し大雨警報時などの気象予測のほか、地域や小学校に対する防災に関する講座を実施してもらいたいとのことでした。

また、学びのマルシェの拡充について、ステップアップ教

室、プラスワン教室の対象学年を中学3年生までとし、第一中学校区に1カ所増設することとした。

議第15号三条市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正については、特別職報酬等審議会への議員定数等調査特別委員会における審査内容の伝え方について、定数削減後の報酬額は平成29年度の審議会で審議していただきたいと説明した。委員からは若い人が積極的に議員に立候補して職責を全うしてほしいので、引き上げてはとの意見があったとのことでした。



市民福祉常任委員会 笹川信子 委員長

図書館等複合施設建設に向けて旧三条小学校の解体に着手

議第1号平成29年度三条市一般会計予算では、県央医師会応急診療所について、加茂市長の「どの市町村も金を出していない」という議会答弁が報道されたが、実際は燕市、田上町、弥彦村および当市が補助金を支出しており、今後も加茂市に構成市町村への参加を強く要請していきたいとのことでした。

管理不全な空き家への対応について、背景には所有者等の資金難、相続等による権利関係の複雑化などの問題があり、法令上可能であっても行政代執行や土地の差し押さえを行うのは難しく、仮に行っても経費を回収できる見込みはないのが現状とのことでした。

図書館等複合施設建設予定地に建つ旧三条小学校校舎の

解体について、活用を予定している国の交付金の交付決定が夏頃になる見通しであり、その後工事請負契約締結の議決を経て着手する計画だが、外壁材に使用されているアスベストの処理に1年程度を要するとのことでした。

招致を目指す将棋の竜王戦について、第1局から第7局までのうち、結果にかかわらず開催される第4局までのいずれかを要望しており、要望どおりになれば10月か11月の開催が見込まれるとのことでした。



経済建設常任委員会 坂井良永 委員長

燕三条地域の特性を生かしパラリンピックに貢献

議第1号平成29年度三条市一般会計予算では、農業政策全般について、農業の企画部門が手薄ではあるが、光る農業者を育成し、それに続く人材も引き上げていきたい。三条産だからこそ価値があるものに目を向け、支援体制を構築していきたいとのことでした。

また、パラリンピアン用の用具開発について、燕三条地域が得意とする技術を生かせるところに優位性がある。現状としてはアイススレッジホッケーの用具に着手するとともにウィルチェアーラグビーの検討を進めており、何に取り組めるのか関係団体と調整していきたいとのことでした。

また、除雪機械の配備について、現状では除雪委託業者の状況を聞き取りながら次年度の計画を立てているが、降雪量

を想定し、市から民間事業者への機械貸与やリースなどの方法を組み合わせた効率的な除雪体制を検討したいとのことでした。

議第27号平成28年度三条市一般会計補正予算では、荒町ポンプ場の雨水ポンプ修繕工事について、請負業者の連絡調整ミスにより取り換え部品に不具合が生じているが、古い部品を再度使用することで取りあえず運転に支障はない。ただ、工期内に工事が完了しないことから違約金を請求するとのことでした。



屋根雪処理の落下防止策を講じて

問 屋根雪処理で毎年死傷者も出ている。具体的にアンカー設置などの補助をしてはどうか。
答 市のHPにリンクを貼るなど注意喚起していく。



新潟県ホームページから



使用状況をみて必要に応じて対策を講ずる。

子どもの医療費助成、県最低に!

問 三条市と同一歩調を取ってきた長岡市も中学校卒業までの助成に踏み切った。三条市も子どもの人数で差別せず助成してはどうか。
答 子育て支援全般には予算を拡充している。経済的支援ではなく、複数年度にわたり持続的に効果が期待できる基盤整備をしていく。

住み続けられる三条というが、中山間地の生活は?

問 中山間地の暮らしを支える買い物、移動支援をどう考えるか。
答 極を維持する手段とし、移動販売は欠かすことはできないと考え、冬季のみ補助金を支給。お出かけパスも好評を得ている。

中山間地の農業問題について

問 集落存続の危機感もある中で平成29年度施政方針、農業政

策からは伝わらない市長の見解を伺う。

答 下田地域は耕作に不利な農地が多いと認識する。維持され続けた景観は「三条の宝」と思う。今後中山間地農業を次世代に引き継ぐ必要がある。



耕作を待つ中山間地の水田

問 基盤整備も不十分であり農業用排水路また農道等困難である維持管理今後のインフラ整備を伺う。
答 国でも支援、三条市独自の施策を進める中で国県の補助金等を有効活用し活性化を図る。また中山間地農業は重要政策課題として取り組む。

バイオマス利活用発電について

問 里山、林業再生を願う中でチップ材等安定供給する連携およびその体制について伺う。
答 利活用推進協議会で事業者も含め意見交換を行っている。

問 大手商社による燃料チップ材の大量輸入計画の影響について伺う。
答 県森林組合連合会を軸に県内産を中心に広域的な供給を図る。

公共用地、施設の利用について

問 鹿峠地区、小中学校の跡地の今後の利用について伺う。
答 利活用の可能性を検討したい。



市議会の会議の様子を 自由にご覧いただけます

A 各種会議を公開しています。
※16歳未満の人は、成人の付き添いが必要です。

Q 市議会の会議を
見たいのですが

次の会議が傍聴できます。

- 3、6、9、12月 ★定例会(全議員で構成する会議。上程された案件を審議)
上程：会議に議案としてのせること
- 必要に応じて ★臨時会(定例会では間に合わない場合に開催し、上程された案件を審議)
- ★各派代表者会議(各会派の代表者間の会議)
- ★議会運営委員会(議会の議事運営を協議)
- ★常任委員会(上程された案件を分野ごとに審査)
〔総務文教、市民福祉、経済建設の3委員会〕
- ★特別委員会(特定の案件の調査、研究を行う)
- ★全員協議会(市政に関する重要な事項等を協議または調整)
- ★常任委員協議会(常任委員会の所管に関する事項を協議または調整)
- ★議会報編集委員会(市議会だよりの編集)

開催日は、
市ホームページ、
市議会だより等で
お知らせします。

Q どこに行けば
いいのですか？

A 定例会や臨時会の本会議は
三条庁舎5階、その他は4階です。



三条市役所三条庁舎



三条庁舎正面玄関前



エレベーターで5階または4階へ



傍聴席からの議場



受付簿に記入します

5階議場の場合

エレベーターを
降りて「左」へ

会議の
資料です

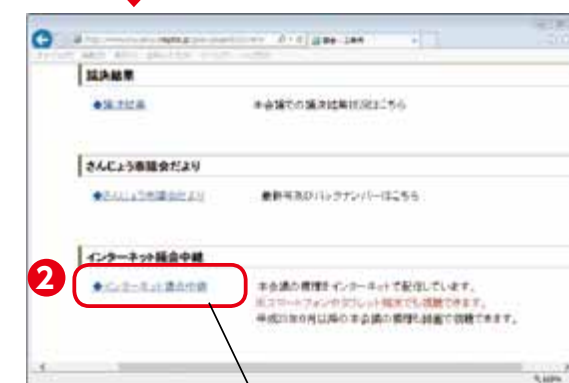
インターネットで市議会の 模様を配信しています

定例会や臨時会の本会議の様子は、録画中継でご覧いただけます。
なお、録画中継は正式な会議録の公開前に、本会議での議員や市長等の発言を動画で配信するものです。

視聴の方法



三条市ホームページの「市議会のページ」をクリック
(三条市ホームページのアドレスは <http://www.city.sanjo.niigata.jp/> です。)



さらに「インターネット議会中継」 「三条市議会インターネット議会中継トップページ」をクリック



視聴したい会議を選択してご覧ください。
(検索は会議名、議員名、会派名、質問項目を対象としています。)

議会日誌

1 月

- 5 日 議会報編集委員会
- 6 日 議会運営委員会
- 12 日 議会報編集委員会
- 17 日 議会報編集委員会
静岡県裾野市議会視察来条 10名
- 18 日 経済建設常任委員協議会
- 23 日 大阪府大東市議会視察来条 1 名
- 25 日 自由クラブ行政視察
～ 27 日（兵庫県三木市、和歌山県海南市、有田市）
- 31 日 政務活動費経理責任者会議

2 月

- 2 日 自治政策特別講座[公明党議員団]
～ 3 日（神奈川県横浜市）
岩手県釜石市議会視察来条 6 名
- 8 日 新潟県市議会議長会春季定期総会（小千谷市）
質問力向上集中セミナー[市民の会]（東京都）
- 10 日 総務文教常任委員協議会
- 13 日 新しい風行政視察
～ 14 日（東京都府中市、文部科学省）
議員・職員のための質問力、政策立案力レベルアップ講座[自由クラブ] ～ 14 日（東京都）
- 14 日 議員・職員のための質問力、政策立案力レベルアップ講座[市民の会]（東京都）
- 15 日 奈良県奈良市議会視察来条 3 名
- 17 日 市民福祉常任委員協議会
- 20 日 平成29年度当初予算の概要説明
各派代表者会議
- 22 日 議案概要説明会
議会運営委員会
経済建設常任委員協議会
- 28 日 議会運営委員会

3 月

- 1 日 本会議[施政方針演説、提案説明]
政務活動費経理責任者会議
- 3 日 本会議[大綱質疑]
- 6 日 本会議[大綱質疑～委員会付託、一般質問]
- 7 日 本会議[一般質問]
- 8 日 本会議[一般質問]
議会運営委員会
- 9 日 本会議[一般質問]
議会報編集委員会
- 10 日 市民福祉常任委員会
- 13 日 市民福祉常任委員会
市民福祉常任委員協議会
- 14 日 経済建設常任委員会
- 15 日 経済建設常任委員会
経済建設常任委員協議会
- 16 日 総務文教常任委員会
- 17 日 総務文教常任委員会
総務文教常任委員協議会
- 22 日 議会運営委員会
- 23 日 本会議[委員長報告～採決]
総務文教常任委員協議会
- 25 日 自治体財政マスター講座[市民の会]（石川県金沢市）
- 27 日 全員協議会
政務活動費経理責任者会議

6 月定例会日程

- 12 日(月) 本会議[提案説明]
- 13 日(火) 本会議[大綱質疑～委員会付託、一般質問]
- 14 日(水) 本会議[一般質問]
- 15 日(木) 本会議[一般質問]
- 16 日(金) 本会議[一般質問]
- 19 日(月) 市民福祉常任委員会
- 20 日(火) 経済建設常任委員会
- 21 日(水) 総務文教常任委員会
- 26 日(月) 本会議[委員長報告～採決]

編集後記

3月議会において、新年度の市長の施政方針や予算に関連した質疑が多くなされました。これから三条市では、今までにない取り組みがめじろ押しとなっています。議会として、しっかり行政の監視を行い、市民の皆さんから安心していただけるよう取り組んでいるところであります。この議会だよりを通じ、市民の皆さんが市政を知るための一助となれば、幸いです。

議会報編集委員会

委員長／野崎正志
副委員長／長橋一弘
野寄久雄 酒井 健 佐藤宗司 小林 誠

発行／三条市議会 編集／議会報編集委員会 責任者／議長 武石栄二
三条市議会事務局
電話：0256-34-5583
http://www.city.sanjo.niigata.jp/ Fax：0256-33-8861
E-mail：gikaij@city.sanjo.niigata.jp



この印刷物は、
植物油インクと再生紙を
使用しています。